

令和6年度

総合戦略事業評価報告書

〔評価対象：令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金事業〕

令和6年12月

にかほ市ふるさと創造有識者会議

はじめに

1. ふるさと創造有識者会議について

本市では、平成27年11月に「にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

まち・ひと・しごと創生を効果的・効率的に推進していくためには、住民、NPO、関係団体や民間事業者等の参加・協力が重要であることから、総合戦略策定にあたっては、住民をはじめ、産業界・教育機関・市町村や国の関係行政機関・金融機関・労働団体・メディア（産学官金労言）等で構成する推進組織でその方向性や具体案について審議・検討し、広く関係者の意見が反映されるようにすることが重要とされた。

また、その効果検証に際しても、その妥当性・客観性を担保するため、行政の中だけで行うのではなく、このような組織などを活用して、外部有識者の参画を得ることが重要とされていることから、産学官金労言の各分野における有識者及び住民代表からなる「にかほ市ふるさと創造有識者会議」を設置した。

2. 令和6年度にかほ市ふるさと創造有識者会議構成

役 職	氏 名	所 属	分野
議 長	小笠原 正	秋田県立大学 名誉教授	学
副議長	小山内 正博	北都銀行 象潟支店長	金
議 員	須 磨 武	秋田県由利地域振興局 地域企画課長	官
〃	佐 藤 佑介	にかほ市工業振興会 会長	産
〃	土 井 剛	秋田しんせい農業協同組合 西部営農センター長	産

※にかほ市観光協会会長 辻 正美 氏、にかほ市商工会青年部長 佐藤 仁 氏が欠席。

ふるさと創造有識者会議の審査概要と総評

令和6年度のかほ市ふるさと創造有識者会議（事業評価）は、令和6年11月25日に開かれ、令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金事業として実施された2事業を評価したので、その審査概要を報告するとともに総評を述べる。

総合戦略の推進にあたってはP D C Aサイクルの運用が求められることから、評価は事業の目標（K P I：重要業績評価指標）の達成に効果があったかどうかについて、A（効果がある）、B（やや効果がある）、C（あまり効果がない）、D（効果がない）の4段階で行った。

評価を行ったのはデジタル田園都市国家交付金事業である【キャッシュレス導入事業】、【にかほワーケーションフィールド構築事業】の2事業であった。

5名の議員から、それぞれの事業に対して多くの意見や要望が出されたので若干紹介したい。

- ① 「キャッシュレス導入事業」に関しては、デジタル化は世の中の趨勢であり、必要な事業であることと、利用者からもおおむね好評であったということで、今後も続けて欲しい。但し、利用率が6%と低いので、今後もさまざまな施策を打って認知度を上げ、利用率を増やしてもらいたいという意見が多くあった。
- ② 「にかほワーケーションフィールド構築事業」に関しては、K P Iが15社に対して実績が30社と大幅に達成している。また、にかほ市の魅力を県外に発信している点も評価できる。ただワーケーションをする人がフリーランスの人に限定されているので、移住や企業誘致などにはつながっていないのは残念である。

会議では、市職員の意識の高さや事業への意欲を強く感じた。一方、議員からの指摘は事業効果を向上させる、あるいは、にかほ市の地方創生を進めるための意見が多かった。

今回評価した2事業はデジタル田園都市国家交付金事業であったが、その内の1つは交付金が終了した後も、一般財源を使って続けており、良い結果が出ている。

担当課には、事業の捉え方や事業の対象、評価項目にある事業の必要性等についての的確な記載と説明に努められるようお願いしたい。また、K P I については目標値をクリアしたかどうかだけではなく、翌年度以降の目標値を見直すなど、より柔軟で効果的な運用に努めてほしい。

総合戦略事業の評価は、事業をより良いものにするという観点でなされている。よって、今回、各議員から出された意見を十分検討し事業の改善に役立てるのはもちろん、根本的な見直しや効果が見込めないものについては廃止までを含めて必要に応じて見直しを行い、にかほ市の地方創生に資する事業にしていくことを期待する。

行政のみならず、外部の力も借りながら「にかほ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に取り組み、2万2千人からの人口減少に歯止めがかかるように努力してほしい。

令和6年12月23日

にかほ市ふるさと創造有識者会議

議長 小笠原 正

副議長 小山内 正博

議員 須磨 武

〃 佐藤 佑介

〃 土井 剛

○会議の開催経過

会 議	日時・場所	内容
第1回会議	令和6年11月25日（月） 象潟新産業支援センター しまのま	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委嘱状交付 ・ 議長及び副議長の指名 ・ 有識者会議の設置について ・ 会議の進め方について ・ 事業評価について ・ 評価作業（2事業） 総務課、商工政策課

○評価対象とした事業

別表「令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金事業」のとおり

○評価の区分

評価は、次に示す4区分によるものとし、意見や提言等を付すものとした。

- 評価A K P I の達成に効果がある
- 評価B K P I の達成にやや効果がある
- 評価C K P I の達成にあまり効果がない
- 評価D K P I の達成に効果がない

○評価の手順

- 手順1 事業担当課による事業概要等の説明 15分程度
 - ↓
 - 手順2 質疑応答 15分程度
 - ↓
 - 手順3 各議員の評価発表
 - ↓
 - 手順4 評価のまとめ（総合評価）
- } 10分程度

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金事業

○事業計画期間 令和3年度～令和5年度（3カ年）

※番号2は令和5年度のみ

番号	総合戦略における分類			事業名	課・班名
	基本目標	大分類	中分類		
1	次世代を担う産業振興	稼ぐ力のある産業振興	多様な企業立地の促進と魅力ある雇用環境の創出	にかほワーケーションフィード構築事業	商工政策課 商工振興班
2	にかほ市自治体DXビジョン	市民生活における利便性の向上と業務効率化	キャッシュレス納付	キャッシュレス導入事業	総務課 広報デジタル推進班

（基本目標の項目順に記載）

《令和6年11月25日（月）有識者会議》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
1	総務課	キャッシュレス導入事業	委託事業

事業の概要	事業内容	公共サービス料金等の納付におけるキャッシュレスサービスとして、市役所各庁舎の市民サービス班や会計、戸籍など6箇所に端末を導入する。
	事業の対象	公共サービス料金等の納付する市民。
	活動内容	市役所各庁舎において、電子マネー・クレジットカード・QRコードによるキャッシュレスを実装し、公共サービス料金等の多様な納付方法を提供し、感染対策の観点から「さわらない窓口」、行政事務効率化の向上による「またせない窓口」を実現する。
	目的・成果	日常生活において現金を主な決済手段としない市民が急速に増加するなか、コロナ禍以降も感染リスク対策としてもキャッシュレスサービス導入は、自治体において必須となっている。また、スピーディな決済とスマートなサービスの提供により混雑しない窓口を構築し、利便性の向上を図るとともに自治体DXを推進する。

評価	B	<ul style="list-style-type: none"> 必要な事業だが、利用率が少ないので向上するような施策を打ってほしい。 やらなければならない事業だと思うので、5年後、10年後を見据えて職員負担が無くなるよう取り組んでほしい DXが進んでいく中で、市役所の方からキャッシュレスのサービスを導入したところは評価できる。一方で、利用率が6%に留まっているので、改善が必要。 時代の流れに沿った事業だと思うが、まだまだ市民に知られていない現状なので、今後周知に力を入れてほしい 事業そのものはどんどん進めていただきたいが、利用率が少ないので、様々な施策を打って増やしてほしい。 			
		A : 0人	B : 5人	C : 0人	D : 0人

- ・ コンビニ・スーパーは皆さん普段よく利用していて、キャッシュレス決済が可能であることをよく認識していると思うが、市役所はそれほど普段利用することがないため、キャッシュレス決済ができると思ってくる方が少ないのではないか。
- ・ 現金で支払うことに慣れている方たちに周知を繰り返していただきたい。
- ・ 今回の事業とは違うが、コンビニ交付では月に 200 件程利用されている。その分窓口に来る方が減っていることになるため、窓口負担が減ったとの職員の声は多くあった。今回の事業についてもコンビニ交付と関連して効率化となったとの声が上がっている。
- ・ 職員は来た方に教えなければならないし、異動した際は学ばなければならない。その点では、そんなに業務の効率化とはなっていないように感じる。また、窓口での会話も大事だと思っている。
- ・ デジタル化については長期的視点で考えないといけないため、昨年度の事業を評価するには早いと感じる。

《令和6年11月25日（月）有識者会議》

No.	事業担当課名	事業名	事業種別
2	商工政策課	にかほワーケーションフィールド 構築事業	委託事業

事業の概要	事業内容	企業や人材を誘致するため、本市地域資源の特色を活かしたワーケーションプログラムを武器に、首都圏等の企業や人材にアプローチをかけ、ワーケーターを本市に呼び込み企業誘致や移住に繋げる。また、実際にワーケーションした人がリピーターとなってもらうため丁寧なアテンド等を行う
	事業の対象	首都圏等の企業や、柔軟な働き方に敏感な人材等。
	活動内容	本市の地域資源を活かしたワーケーションプログラムをSNSを通じ広告したり、各種誘致イベントにて直接プロモーションするなどし、誘致を図っている。 また、本市のプレーヤー（地元住民）と結びつきが深くなるようなアテンドを行うなどし、リピーターを増やすよう取り組んでいる。
	目的・成果	本市でワーケーションを実施するフリーランスや、個人事業主が増えているし、企業誘致にも結び付いている

評価	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ KPI を達成しているため、今後も継続できるよう頑張っていたきたい。 ・ 市内のこちらの施設や、他の施設でも若い方達が大変頑張られていて、首都圏からも若い学生の方とかが来ていると聞いている。今後もこういった取り組みを頑張っていたきたい。 ・ KPI も素晴らしい数字が出ているし、ハード事業をするとお金はかかってきますが、「にかほっていろいろなことをしているよね」と言われることがよくある。費用をかけた分、今後、活用について頑張ってもらいたい。 ・ 実績も KPI を達成しているし、にかほ市の魅力を県外に発信している点も評価できる。それに伴っていろいろと人の動きがあり、にかほ市にお金が落ちることになるため、今後も事業を継続していただきたい。 ・ 令和6年度事業では国の補助事業が終了したにもかかわらず昨年度の倍近くの実績が出ている点も評価できる 			
		A : 5人	B : 0人	C : 0人	D : 0人

- ・ 象潟新産業支援センターの施設は象潟中学校の旧校舎の一部であり、リノベーションする前は新産業支援センターとして誘致企業に一棟貸しをしていた。その企業が平沢に新しい拠点を整備したため、この施設が空き施設となり、一棟貸しではなく部屋を小分けにしているいろいろな企業の受け皿となれるようリノベーションした。
- ・ 大企業においてはワーケーションをしておらず、ワーケーションをする方は一部のフリーランスの方に限られているため、ほとんどがリピーターとなっており、移住にはつながっていない状況だが、二拠点生活にはつながっている。
- ・ 最終的には企業誘致や移住・定住が目的となるが、いきなりそこをゴールとするのは難しいのではと考えている。企業誘致と言うと大きな企業をイメージしがちだが、個人経営を含めた新しい事業を起こそうとする人達を呼び込もうとする取り組みであるため、名称は変わる可能性があるが、取り組み自体は続けて行きたい。
- ・ ワーケーション実施企業の KPI が 15 社に対して実績 30 社となっており、その 30 社はほとんどが首都圏の企業で、IT 企業、プログラム開発事業者、大手建設コンサルタント、農業事業者等が利用している。
- ・ 利用した企業数が目標値を実績値は上回っているが、レンタルオフィスが満席になって入れなかった企業へ受け皿として、廃校を活用した「わくばにかほ」という施設があり、昨年度にレンタルオフィスを増設している。